



米ウォルマート・ストアーズや英テスコ、仏カルフルといった有力小売企業、統一労働基準で初めて合意

ウォルマート(米)、テスコ(英)、カルフル(仏)、メトロ(独)の4大スーパーマーケットチェーンと、ミグロス(スイス)が共同で、グローバル・ソーシャル・コンプライアンス・プログラムと呼ばれる人権労働に関する統一規範のドラフトを作成しています。この規範は、食品および非食品をカバーする予定です。

欧米の小売企業では、数年前より、従業員およびサプライヤーの労働人権に関する取り組みが進められていますが、それらは、個別企業の特化した取り組みに留まらず、この有力小売業の動きによる同業界への影響は今後大きくなると思われます。

※ この記事は、Financial Times 2007年1月10日記事「Big retailers unify to fight labour abuses」より、あらたサステナビリティがまとめました。

Financial Times 2007年1月10日記事

<http://www.ft.com/cms/s/d87bdf78-a0ee-11db-acff-0000779e2340.html>

お問い合わせ: (株)あらたサステナビリティ
〒108-0023
東京都港区芝浦4丁目2-8
住友不動産三田ツインビル東館13階
メールアドレス: aarata.sus@jp.pwc.com

株式会社あらたサステナビリティ認証機構および株式会社あらたサステナビリティは、環境・サステナビリティ情報のアシュアランスおよびアドバイザリーサービスの提供を通じて環境・サステナビリティ・ディスクロージャーの発展を推進することを目的として、30カ国、400名余の専門家から構成されるPwC Sustainability Business Solutions Teamと連携しながら世界水準のサービスを提供しています。

© 2008 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved.

'PricewaterhouseCoopers' refers to the Japanese firm of PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the other member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each of which is a separate and independent legal entity.